

介護保険 特別会計

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	介護サービス事業者指定事務					事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	介護保険法第42条の2、第54条の2、第58条、第70条、第78条の2、第79条、第86条、第94条、第115条の2、第115条の12、第115条の22及び平成24年改正前の旧介護保険法第107条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の介護保険施設、介護サービス事業所に係る新規申請、変更申請、更新申請、休廃止又は再開の申請について、介護保険法や市の基準条例に基づく審査を行い、市民に提供される介護サービス水準の維持及び向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	74,732,738	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	6,080,707		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	9,900,530		国庫支出金	0	
		その他	5,454,778		都支出金	0	
	小計	96,168,753	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	2,523,803		使用料及び手数料	96,000	
		維持補修費	0		繰入金	97,264,757	
		減価償却費	937,872		その他	0	
		その他	0		小計	97,360,757	
	小計	3,461,675	経常収支差額(A)		2,269,671		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,269,671		
	小計	99,630,428	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	99,630,428	再計(C) + (D) + (E)	2,269,671				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員賃金【4,726,132円】 臨職賃金【1,242,780円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	10.25人	10.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	10.25人	10.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	効率的な事務執行。 中核市としての適切な事業者への啓発。 中長期的な視点をもつ事業者育成の方策考 案。 本市独自の改善案を常時立案できる仕組みの 確保。 事業者への苦情や課題に対する体制確保。	27年度末時点 の課題と対応	・苦情対応等の体制整備。 ・条例、規則等の規程整備に係るノウハウの共有 や体制整備。 ・業務の合理化及び時間外削減。
		解決	
主な 活動実績	申請に対する書面調査及び実地調査。 加算申請 140件 変更申請 1161件 新規(みなし含む)申請 112件 指定更新 70件 廃止申請 58件 休止申請 14件 再開申請 0件 処遇改善申請 234件 その他7件 運営推進会議 264件 新規及び指定更新事業者向け研修の開催。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事業者の負担を軽減するため、様式の一部の見直しを行った。
----	------------------------------

今後の取組

29年度 目標	効率的な事務執行。 適切な事業者への啓発・情報提供。 中長期的な視点をもつ事業者育成の方策考 案。 事業者への苦情や課題に対する体制確保。	28年度末 時点の課題	各制度について、一部事業者に理解不足が生 じている。
29年度の 取組	業務の合理化による時間外勤務の削減 制度改正に向け、国・都との協力関係の確立	30年度の 計画	事業者に対して、制度内容等の周知徹底を強 化する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	相談業務経費					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	介護保険法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険の要介護認定申請、高齢者支援事業の申請など、介護保険・高齢者福祉等に関する各種サービスの申請受付及び相談等を行い、安心して暮らし続けるための支援につなげることを目的とする。										

行政コスト計算書

(単位 円)

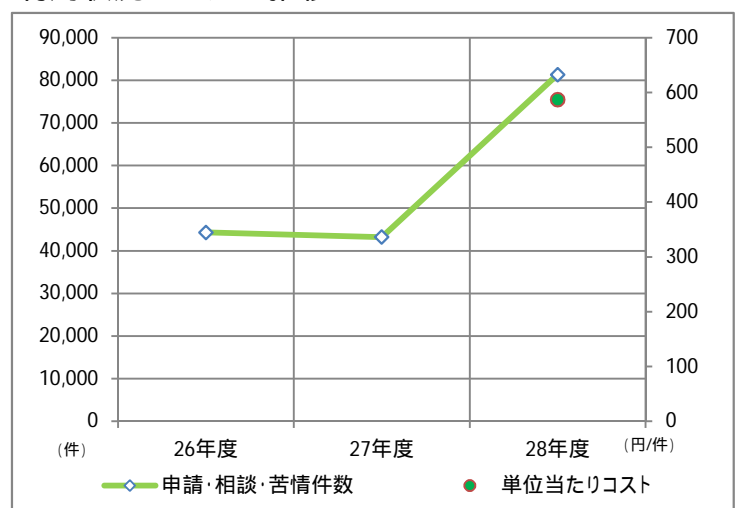
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	16,118,826	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,311,525		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	8,382,590		国庫支出金	0
		その他	20,870,055		都支出金	0
	小計	46,682,996	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,046,201		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	39,694,871
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	39,694,871
	小計	1,046,201	経常収支差額(A)		8,034,326	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		8,034,326	
	小計	47,729,197	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	47,729,197	再計(C) + (D) + (E)	8,034,326			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託職員報酬 [21,024,183円] 臨時職員賃金 [885,888円] 旅費 [6,185円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	2.20人	2.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	2.20人	2.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
申請・相談・苦情件数	44,316	43,221	81,310	38,089
単位当たりコスト			587	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市民の立場に立った、わかりやすく、丁寧な対応ができる窓口体制となるよう、常時改善を行い窓口の充実を図る。	27年度末時点 の課題と対応	・窓口嘱託員(本庁舎4名、南口3名)と職員との業務のすみわけを明確にする必要がある。 ・窓口嘱託員欠員時の対応として、本庁と南口嘱託員の応援体制の構築
			未解決
主な 活動実績	<p>嘱託員 9名任用 平成28年10月から、南口窓口は任期付職員(3名)から嘱託員(5名)に変更した。</p> <p>申請件数 30,673件 (本庁21,055件 南口 9,618件)</p> <p>相談・苦情件数 50,637件 (本庁20,105件 南口 30,532件)</p> <p>計 81,310件</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	本事業における窓口業務については、嘱託員9人で対応できるよう本庁・南口にそれぞれ適正な人員を配置し、休暇等欠員時の応援体制を築いた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	市民の立場に立った、わかりやすく、丁寧な対応ができる窓口体制となるよう、常時改善を行い窓口の充実を図る。	28年度末 時点の課題	・窓口嘱託員をバックアップする職員のスキルアップの強化
29年度の 取組	・職員、嘱託員への実務研修 ・本庁、南口総合事務所嘱託員の応援継続	30年度の 計画	・嘱託員、職員の苦情、相談対応のスキルアップ

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	賦課徴収経費						事業類型	賦課徴収				
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費
根拠法令等	介護保険法第129条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	適正な賦課徴収業務											

行政コスト計算書

(単位 円)

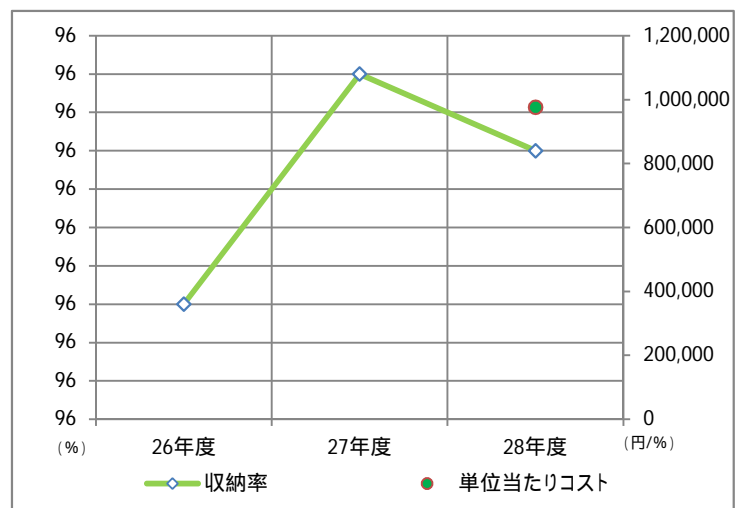
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	54,217,869	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	4,411,494		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	5,762,387		国庫支出金	0
		その他	2,962,672		都支出金	0
	小計	67,354,422	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	26,376,286		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	93,039,639
		減価償却費	0		その他	1,753,700
		その他	0		小計	94,793,339
	小計	26,376,286	経常収支差額(A)		795,155	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		795,155	
	小計	93,730,708	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	267,476	一般財源充当額(E)	0			
小計	93,998,184	再計(C) + (D) + (E)	795,155			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	郵便料【15,682,460円】 嘱託員報酬【2,566,980円】 臨職賃金【1,277,700円】 介護保険課通知書等の帳票印刷、出力、封入封緘及び発送業務委託(単価契約)【8,305,750円】	延滞金【1,753,700円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	8.20人	7.40人	7.40人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.20人	7.40人	7.40人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
収納率	96.1	96.4	96.3	0.1
単位当たりコスト			976,097	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施	27年度末時点 の課題と対応	新規に65歳を迎え、第1号被保険者となる方のピークは過ぎたものの、依然、高い水準となっている。 これに伴い滞納者の数も増加していることから、初期滞納者に対するアプローチを積極的に行い、滞納額が低い段階での納付を促す必要がある。
			解決
主な 活動実績	保険料全体...96.3% (前年比0.1ポイント減) 保険料現年...98.5% (前年比0.1ポイント増) 滞納繰越...17.8% (前年比0.2ポイント増)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	適切な案内を行う事により被保険者に介護保険制度の理解を求め適正な賦課徴収業務を行う
----	---

今後の取組

29年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施	28年度末 時点の課題	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施
29年度の 取組	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進を図るとともに、30年度からの第7期計画策定に向けた取り組みを実施する。	30年度の 計画	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	介護認定審査会経費						事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費
根拠法令等	介護保険法第14条、第15条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	要介護認定											

行政コスト計算書

(単位 円)

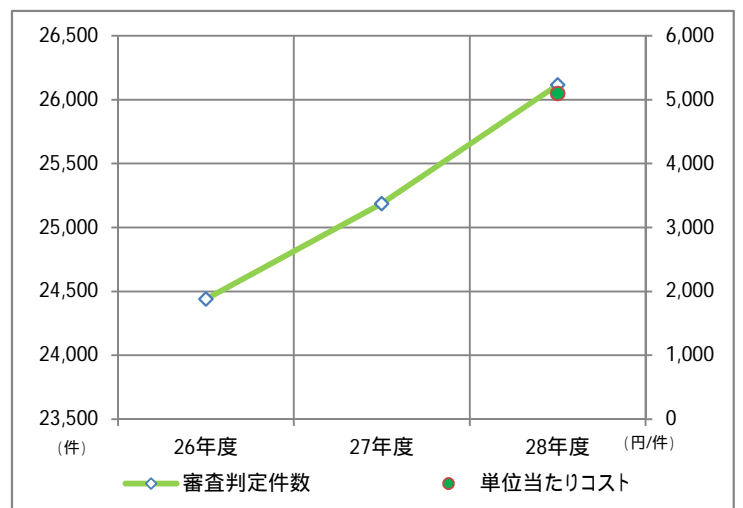
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	57,881,238	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	4,709,568		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	7,435,261		国庫支出金	0
		その他	58,504,774		都支出金	0
	小計	128,530,841	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,475,323		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	132,263,360
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	132,263,360
	小計	4,475,323	経常収支差額(A)		742,804	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		742,804	
	小計	133,006,164	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	133,006,164	再計(C) + (D) + (E)	742,804			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護認定審査会委員報酬 [47,931,000円] 嘱託員(審査会事務専門員)報酬 [9,174,907円] 認定審査会資料等郵送料 [2,757,871円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.00人	7.65人	7.90人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.00人	7.65人	7.90人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
審査判定件数	24,440	25,187	26,114	927
単位当たりコスト			5,093	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請(勧奨)受理、 審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、 介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。 (27年度判定件数 25,187件)	27年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は 増加しており、適正かつ迅速な要介護認定を行う ため、介護認定審査会の充実が必要である。
未解決			
主な 活動実績	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請(勧奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、 介護認定審査会を運営した。 (28年度判定件数 26,114件) 八王子市福祉事務所長依頼分(生活保護受給者等)を含む。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	要支援者の認定有効期間を延長し、次年度以降の判定件数の軽減、市民の申請の手間の軽減を図った。 合議体の協力を得て、申請件数が多い時期には通常よりも判定件数を増加して認定の迅速化を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請(勧奨)受理、 審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、 介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。 (28年度判定件数 26,114件)	28年度末 時点の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は 増加しており、適正かつ迅速な要介護認定を行う ため、介護認定審査会の充実が必要である。
29年度の 取組	引続き、事務改善及び人員体制の確保、認定審査会の審査件数の増加を図るなどして、適正かつ 確実に申請(勧奨)受理、審査判定、認定結果の 通知(一部業務委託)を実施する。	30年度の 計画	法令に基き適正かつ確実に、申請(勧奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、 介護認定審査会を運営するための実施体制の 充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	認定調査等経費						事業類型	窓口サービス				
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査等費
根拠法令等	介護保険法第19条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	要介護又は要支援認定に必要な調査等を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

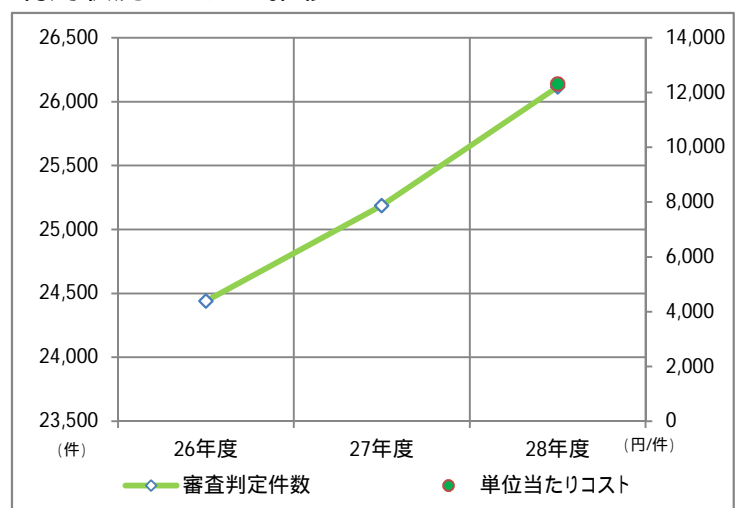
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	43,227,760	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	3,517,272		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	5,853,487		国庫支出金	0
		その他	42,054,729		都支出金	0
	小計	94,653,248	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	226,820,872		使用料及び手数料	3,600
		維持補修費	0		繰入金	320,543,032
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	320,546,632
	小計	226,820,872	経常収支差額(A)		927,488	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		927,488	
	小計	321,474,120	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	321,474,120	再計(C) + (D) + (E)	927,488			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	主治医意見書作成料等手数料【119,146,677円】 介護保険認定調査業務委託料【74,254,968円】 嘱託員(認定調査員)報酬【36,626,657円】 臨時職員(認定調査員等)賃金【11,275,968円】	おむつ代の医療費控除の証明に必要な事項確認書発行手数料【3,600円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.90人	4.85人	5.90人	1.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.90人	4.85人	5.90人	1.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
審査判定件数	24,440	25,187	26,114	927
単位当たりコスト			12,310	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)を実施する。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 ・認定調査員に対して研修を行う。 	27年度末時点 の課題と対応	<p>高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、迅速かつ適正な認定審査を行うため、人員増による執行体制の確保や、調査委託先の確保に取り組む必要がある。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)を適正に実施した。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を適正に行った。 ・認定調査員に対して研修を行った。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	認定調査員補足テキストを改訂し、適切な認定調査票を作成できるよう研修を行い、要介護認定の適正化を図った。事務受託法人に区分変更申請の一部の調査を新たに依頼することで、委託先調査員の育成を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)を実施する。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 ・認定調査員に対して研修を行う。 	28年度末 時点の課題	<p>高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、迅速かつ適正な認定審査を行うため、人員増による執行体制の確保や、調査委託先の確保に取り組む必要がある。</p>
29年度の 取組	<p>被保険者の申請に基づき、適正且つ適切な要介護認定調査を実施するとともに、認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。</p> <p>また、適正な認定調査を実施するための認定調査員研修を引続き行う。</p>	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)を実施する。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 ・認定調査員に対して研修を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	制度改正周知経費					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	04	趣旨普及費	目	01	趣旨普及費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険制度の制度改正及び平成27～29年度を計画期間とする高齢者計画・第6期介護保険事業計画の周知をおこなう。											

行政コスト計算書

(単位 円)

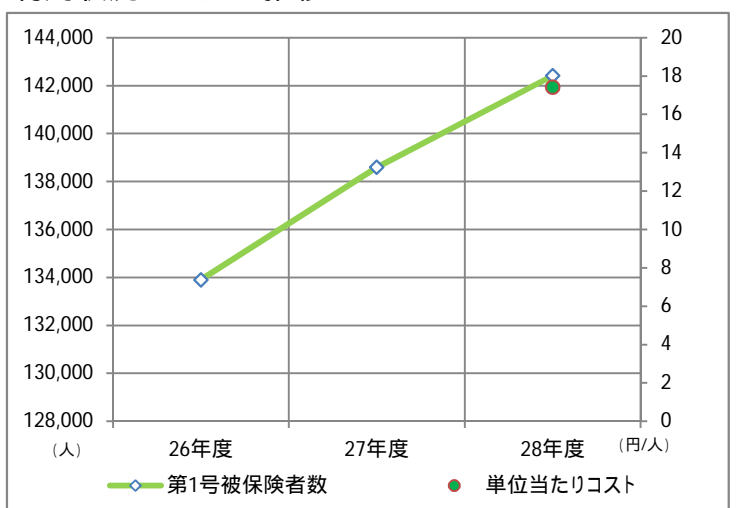
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	89,422		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	141,176		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,329,609	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	1,150,600		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	2,466,105	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	2,466,105	
	小計	1,150,600	経常収支差額(A)		14,104		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,104		
	小計	2,480,209	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0				
小計	2,480,209	再計(C) + (D) + (E)	14,104				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	パンフレット作成委託料【1,123,200円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.50人	0.15人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.50人	0.15人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
第1号被保険者数	133,902	138,596	142,412	3,816
単位当たりコスト			17	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、増設する高齢者あんしん相談センター等に対応してパンフレットを改訂し配布する。	27年度末時点 の課題と対応	市民に分かりやすいパンフレットとするため、既製品のパンフレット購入とせず直営で作成したことから相当量の仕事量が発生した。
			解決
主な 活動実績	はちおうじの介護保険パンフレットを作成し、市民部事務所14か所、高齢者あんしん相談センター16か所で配布。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	パンフレットの改訂内容を、前年度に作成したパンフレット原稿をベースに必要な修正を行うものとする事で、仕事量を削減した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、平成30年度を初年度とする「高齢者計画・第7期介護保険事業計画」にあわせ、パンフレットの改訂を行うとともに、制度改正市民説明会の開催準備を行う。	28年度末 時点の課題	平成30年度の介護保険事業計画改定にともない、パンフレット内容についても改訂が必要となることから、平成29年度には相当量の仕事量が発生することが見込まれる。
29年度の 取組	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、平成30年度を初年度とする「高齢者計画・第7期介護保険事業計画」にあわせ、パンフレットの改訂を行うとともに、制度改正市民説明会の開催準備を行う。	30年度の 計画	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、増設する高齢者あんしん相談センター等に対応してパンフレットを改訂し配布する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	介護サービス等諸費					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第40条、第41条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第48条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。 東日本大震災により被災した介護保険被保険者のうち、東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された避難指示区域内に住所を有する被保険者について、介護保険法に基づくサービスを利用した際の利用者負担額を免除することにより経済的負担を軽減する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

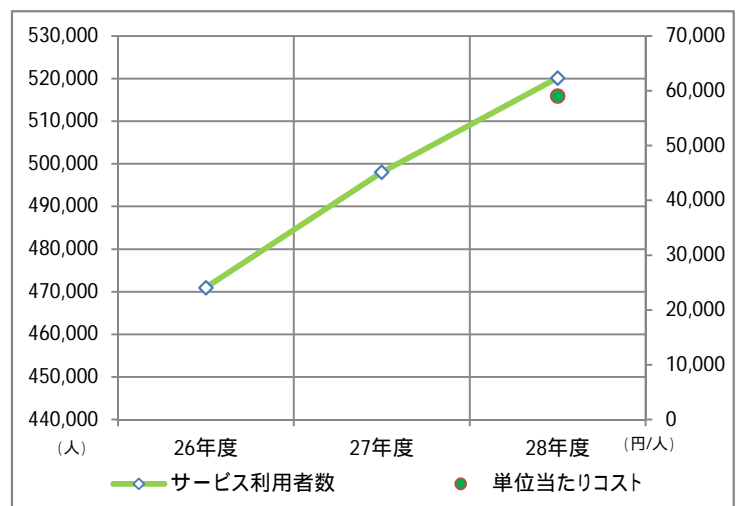
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,701,008	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,114,797		保険料	7,392,914,499
		退職手当引当金繰入額	2,421,248		国庫支出金	6,484,516,395
		その他	0		都支出金	4,647,893,627
	小計	17,237,053	分担金及び負担金		8,821,659,449	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	3,920,652,733
		減価償却費	0		その他	2,407,865
		その他	0		小計	31,270,044,568
	小計	0	経常収支差額(A)		569,363,576	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		569,363,576	
	小計	17,237,053	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	30,683,443,939	一般財源充当額(E)	0			
小計	30,700,680,992	再計(C) + (D) + (E)	569,363,576			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護保険給付 [30,683,443,939円]	支払基金交付金 [8,821,659,449円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.43人	1.56人	1.79人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.08人	0.08人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.43人	1.56人	1.87人	0.31人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	470,945	497,995	520,144	22,149
単位当たりコスト			59,023	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
			未解決
主な 活動実績	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給した。 また、介護保険制度改正に円滑に対処し、混乱無く実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改正等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末 時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
29年度の 取組	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。	30年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	介護予防サービス等諸費					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第52条、第53条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

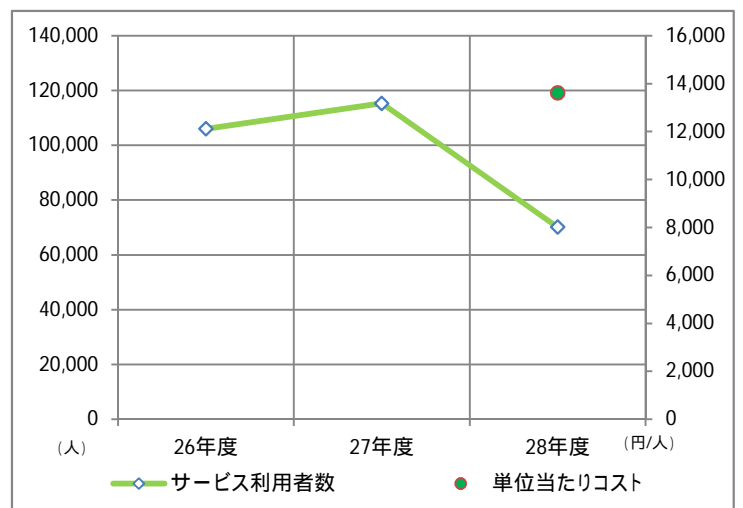
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,784,165	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	226,537		保険料	229,643,521
		退職手当引当金繰入額	112,938		国庫支出金	208,378,195
		その他	0		都支出金	126,049,564
	小計	3,123,640	分担金及び負担金		266,435,295	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	125,568,234
		減価償却費	0		その他	4,504,333
		その他	0		小計	960,579,142
	小計	0	経常収支差額(A)		5,853,513	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		5,853,513	
	小計	3,123,640	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	951,601,989	一般財源充当額(E)	0			
小計	954,725,629	再計(C) + (D) + (E)	5,853,513			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護保険給付【951,601,989円】	支払基金交付金【266,435,295円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.66人	1.22人	0.34人	0.88人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.04人	0.04人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.66人	1.22人	0.38人	0.84人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	106,001	115,278	70,141	45,137
単位当たりコスト			13,612	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
			未解決
主な 活動実績	要支援被保険者のうち居宅において支援を受けるものが、居宅予防サービス事業者等から居宅介護予防サービス等を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該介護予防サービス等に要した費用について、居宅介護予防サービス費等を給付した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改正等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末 時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
29年度の 取組	介護予防給付のうち、訪問(ホームヘルプ)・通所サービス(デイサービス)については、保険給付費から地域支援事業へ移行したが、引き続き残されたサービスについて保険給付費を支給する。	30年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高額介護サービス等費					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第40条、第51条、第52条、第61条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う											

行政コスト計算書

(単位 円)

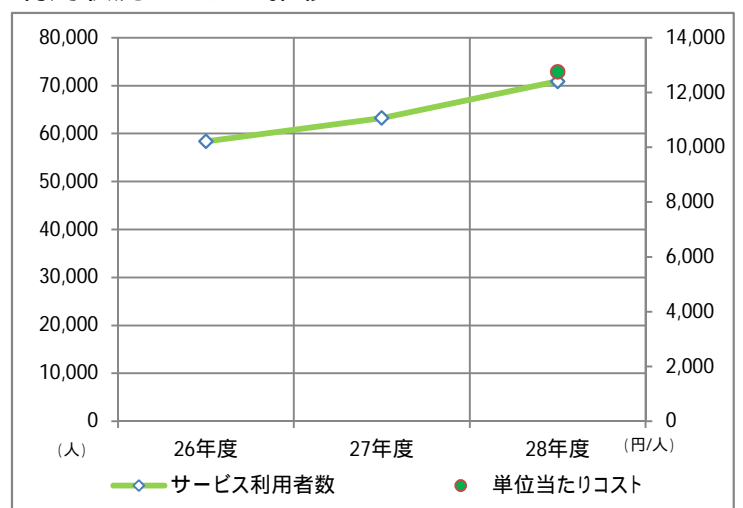
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	14,506,943	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,180,373		保険料	213,900,748
		退職手当引当金繰入額	1,863,522		国庫支出金	200,667,913
		その他	0		都支出金	110,790,501
	小計	17,550,838	分担金及び負担金		248,170,723	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	130,158,792
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	903,688,677
	小計	0	経常収支差額(A)		186,172	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		186,172	
	小計	17,550,838	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	886,324,011	一般財源充当額(E)	0			
小計	903,874,849	再計(C) + (D) + (E)	186,172			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護保険給付【886,324,011円】	支払基金交付金【248,170,723円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.26人	1.80人	1.94人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.04人	0.04人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.26人	1.80人	1.98人	0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	58,377	63,241	70,900	7,659
単位当たりコスト			12,749	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。このため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。
			未解決
主な 活動実績	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改正等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末 時点の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなったことから、事業費が増加している。 また、高齢者人口の増加、特に要介護認定率が高まる後期高齢者の増加に伴う保険給付費の増加が避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
29年度の 取組	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。	30年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高額医療合算介護サービス等費						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第40条、第51条の2、第52条、第61条の2											
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

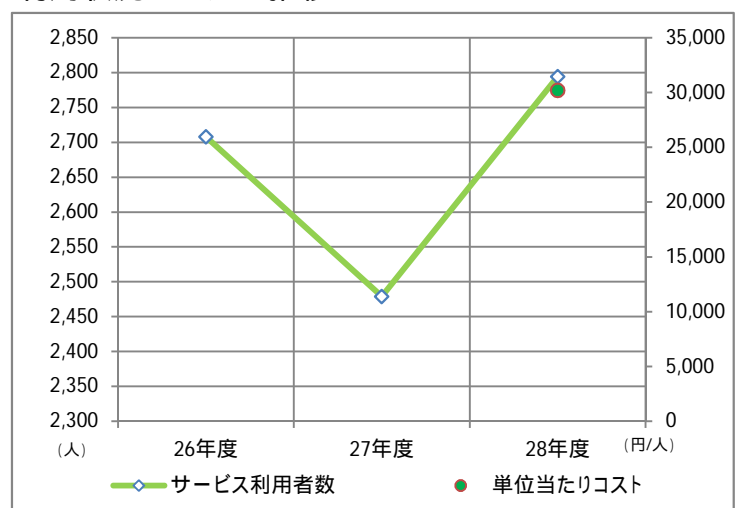
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,809,905	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	309,997		保険料	19,241,289
		退職手当引当金繰入額	489,410		国庫支出金	18,050,940
		その他	0		都支出金	9,966,082
	小計	4,609,312	分担金及び負担金		22,324,021	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	14,706,736
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	84,289,068
	小計	0	経常収支差額(A)		48,893	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		48,893	
	小計	4,609,312	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	79,728,649	一般財源充当額(E)	0			
小計	84,337,961	再計(C) + (D) + (E)	48,893			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護保険給付【79,728,649円】	支払基金交付金【22,324,021円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.70人	0.52人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.70人	0.52人	0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	2,708	2,479	2,794	315
単位当たりコスト			30,185	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。さらに、医療の高度化によりこのため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。
			未解決
主な 活動実績	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改正等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末 時点の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ引上げとなった。さらに、医療の高度化によりこのため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。
29年度の 取組	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。	30年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	特定入所者介護サービス等費					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠法令等	介護保険法第40条、第51条の3、第52条、第61条の3											
事業目的 (最終的に目指す状態)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う											

行政コスト計算書

(単位 円)

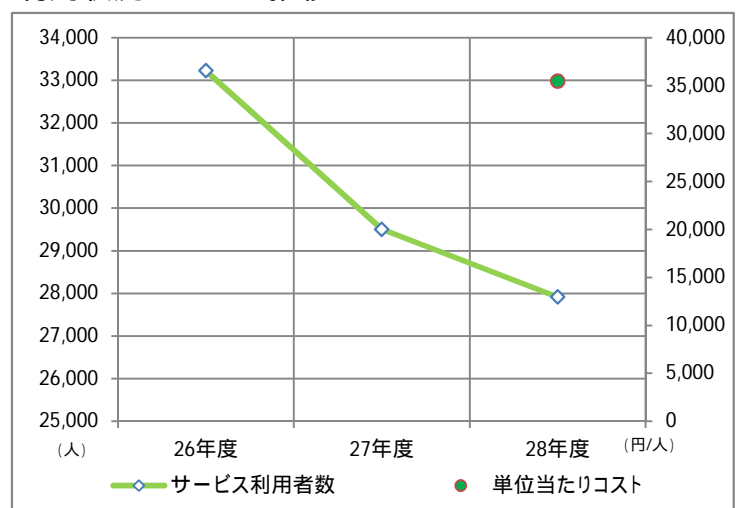
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,188,130	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,073,066		保険料	235,406,688
		退職手当引当金繰入額	301,176		国庫支出金	175,230,889
		その他	0		都支出金	167,542,081
	小計	14,562,372	分担金及び負担金		273,122,227	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	140,498,016
		減価償却費	0		その他	1,011,641
		その他	0		小計	992,811,542
	小計	0	経常収支差額(A)		2,812,646	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,812,646	
	小計	14,562,372	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	975,436,524	一般財源充当額(E)	0			
小計	989,998,896	再計(C) + (D) + (E)	2,812,646			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護保険給付 [975,436,524円]	支払基金交付金 [273,122,227円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.64人	2.88人	1.76人	1.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.04人	0.04人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.64人	2.88人	1.80人	1.08人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数	33,226	29,505	27,918	1,587
単位当たりコスト			35,461	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	27年度末時点 の課題と対応	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
			未解決
主な 活動実績	要介護被保険者のうち所得の状況その他の事情をしん酌して厚生労働省令で定めるものが、指定施設サービス等、指定地域密着型サービス又は指定居宅サービスを受けたときは、当該施設等における食事の提供に要した費用及び居住又は滞在に要した費用について、特定入所者介護サービス費を支給した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国の制度に基づくものであるため、制度改革等の情報収集を行いながら確実に制度運営を実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。	28年度末 時点の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。
29年度の 取組	介護保険制度改正により、27年8月利用分から適用条件の変更が実施されたが、引き続き要件を満たす対象者の申請受理・審査を行い、保険給付を行う。	30年度の 計画	介護保険制度改正に対応するとともに、第7期介護保険事業計画において見込む保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	介護予防・生活支援サービス					事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部介護保険課、福祉部高齢者いきいき課、福祉部高齢者福祉課								
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法第百十五条の四十五、介護保険法第百十五条の四十五の三								
事業目的 (最終的に目指す状態)	市町村は、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う。								

行政コスト計算書

(単位 円)

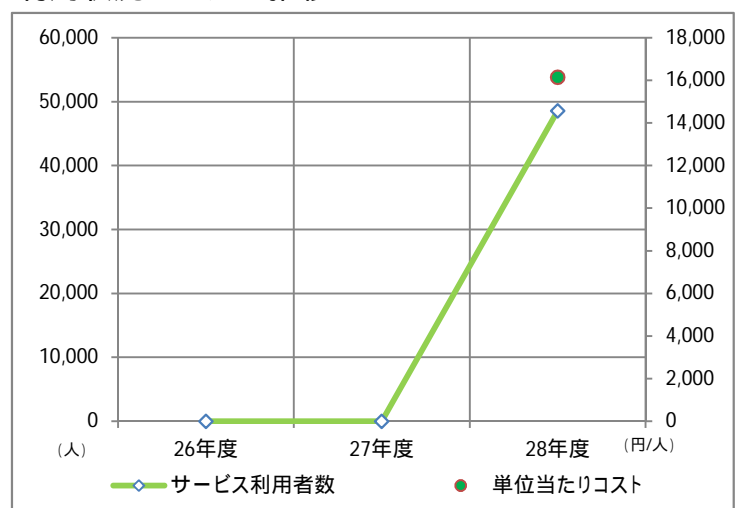
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	30,552,506	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,485,938		保険料	234,892,758
		退職手当引当金繰入額	8,234,099		国庫支出金	137,092,750
		その他	3,797,925		都支出金	79,790,260
	小計	45,070,468	分担金及び負担金		197,302,972	
	物件費等	物件費	2,752,542		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	128,281,329
		減価償却費	0		その他	101,406
		その他	0		小計	777,461,475
	小計	2,752,542	経常収支差額(A)		5,610,400	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	1,000		特別収支差額(B)	0
	小計	1,000	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		5,610,400	
	小計	47,824,010	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	735,247,865	一般財源充当額(E)	0			
小計	783,071,875	再計(C) + (D) + (E)	5,610,400			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護予防・日常生活支援総合事業費 【636,788,200円】 審査支払手数料【1,686,120円】	支払基金交付金【217,959,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.12人	1.74人	4.11人	2.37人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.06人	0.06人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.12人	1.74人	4.17人	2.43人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
サービス利用者数		1	48,531	48,530
単位当たりコスト			16,135	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	高齢者いきいき課、高齢者福祉課、介護保険課の3課において、各担当業務間で連携し、新総合事業を円滑に遂行する。	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度法改正に対応し、本市は平成28年3月に総合事業へ移行した。総合事業への制度移行を円滑に進めるとともに、新たな基準緩和サービスの推進を図る。
			未解決
主な 活動実績	<p>第1号訪問事業(従来型・A型) 延利用者数 延10,502人</p> <p>第1号通所事業(従来型) 延利用者数 延17,622人</p>		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	緩和された基準により新たに開始されるB型、C型サービスについて、新たな担い手の確保・育成を推進し、利用者が安心してサービスを利用できる体制整備を図る。
----	---

今後の取組

29年度 目標	平成28年度に作成した「介護予防ケアマネジメントガイドライン」を周知・活用し、緩和型サービスへの移行を推進していく。 また、生活支援ヘルパーの拡大を図り、サービスの質及び円滑な運営を確保する。	28年度末 時点の課題	利用者・事業者へ緩和した基準による第1号サービス(緩和A、B、C型)の内容周知と事業者及び担い手となる生活支援ヘルパー数が十分でない。
29年度の 取組	利用者・事業者へ緩和した基準による第1号サービス(緩和A、B、C型)の内容の周知を推進するとともに、事業者及び生活支援ヘルパーの拡大を図る。	30年度の 計画	高齢者が住慣れた地域でより長く暮らせる地域包括ケアを実現するため、要介護状態等となることの予防を推進するとともに、元気な高齢者に要支援等高齢者の担い手として活躍して頂ける緩和A、B、C型サービスを推進する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	一般介護予防					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課、高齢者福祉課、医療保険部大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター											
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法 第百十五條の四十五											
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が要介護状態等になることを予防し、家庭や地域で自立した生活を続けられるよう支援することを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

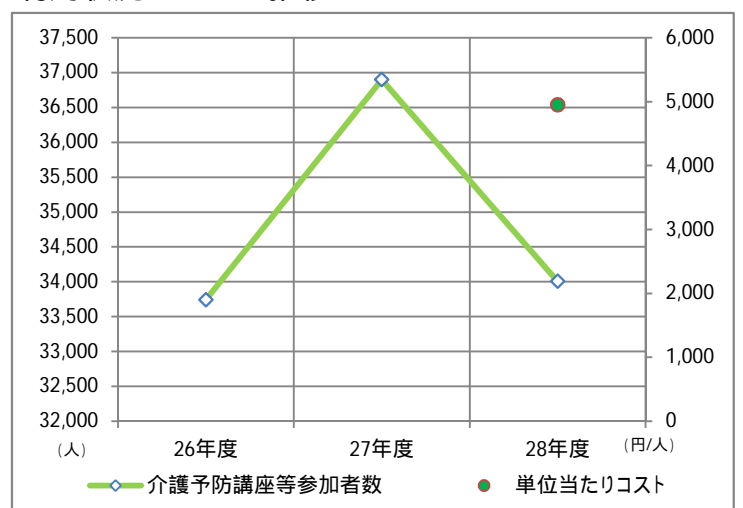
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	73,377,292	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	5,970,418		保険料	18,980,629
		退職手当引当金繰入額	15,243,301		国庫支出金	15,691,992
		その他	15,099,725		都支出金	9,221,441
	小計	109,690,736	分担金及び負担金		20,656,028	
	物件費等	物件費	57,661,486		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	96,331,678
		減価償却費	0		その他	2,811,741
		その他	0		小計	163,693,509
	小計	57,661,486	経常収支差額(A)		4,669,033	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	1,010,320		特別収支差額(B)	0
	小計	1,010,320	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,669,033	
	小計	168,362,542	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	168,362,542	再計(C) + (D) + (E)	4,669,033			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬【13,152,420円】 臨職賃金【1,982,646円】 一般介護予防サロン活動支援事業業務委託【9,185,040円】 平成28年度健康とくらしの調査業務委託【8,950,608円】 高齢者ボランティア・ポイント制度業務委託【6,726,786円】 地域包括支援センター運営業務委託【19,200,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.52人	7.08人	9.22人	2.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.75人	0.80人	0.80人	0.00人
計	6.27人	7.88人	10.02人	2.14人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
介護予防講座等参加者数	33,741	36,900	34,007	2,893
単位当たりコスト			4,951	
高齢者ボランティア・ポイント登録者数	1,974	2,206	2,403	197
単位当たりコスト			70,063	
地区活動支援人数	9,185	8,115	10,522	2,407
単位当たりコスト			16,001	

事業実績

28年度 目標	介護予防・日常生活支援総合事業の枠組みの中で、地域住民の力を引き出し、介護予防に関する取組を推進していく。	27年度末時点 の課題と対応	地域での介護予防活動の展開を推進していくためにもボランティア養成後の活動拠点を増やす必要があったが、一般介護予防サロンの増設などにより活動拠点の増加につながった。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各種介護予防教室等の実施 高齢者いきいき課、大横・東浅川・南大沢保健福祉センターの合計 315回、延8,109人 高齢者あんしん相談センター(16センター)の合計 1,295回、延27,514人 ・高齢者ボランティア・ポイント制度の登録者数促進(登録者数2,403名) ・健康づくりサポーターの養成講座等 ・一般介護予防サロン活動支援(15団体) ・高齢者計画・第7期介護保険事業計画における高齢者意識調査 市内在住の65歳以上の方で介護保険認定を受けていない方8,400人を対象 ・八王子市いきいき長寿川柳大賞の実施 応募者489人・904句、冊子配布数6,173冊 ・介護予防体操の作成 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	介護予防の共通ツールとして、福祉部・医療保険部・健康部の関係所管が連携して介護予防体操を作成するとともに、今後これを活用した取組を順次進めていく体制を構築した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	地域における介護予防の普及啓発を図るとともに、地域住民を中心とした取組を推進し、地域で自立した生活を続けられるよう支援する。	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・基本チェックリストの新規対象者への実施検討 ・地域における通いの場の充実
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各種介護予防教室等の実施 ・ボランティアの登録者増及び養成(高齢者ボランティア・ポイント制度、健康づくりサポーター) ・一般介護予防サロンの活動支援の拡充 ・介護予防体操の普及啓発 ・基本チェックリストの新規対象者への実施検討 	30年度の 計画	地域の通いの場における介護予防の取組の更なる充実

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	包括的支援事業					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項										
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

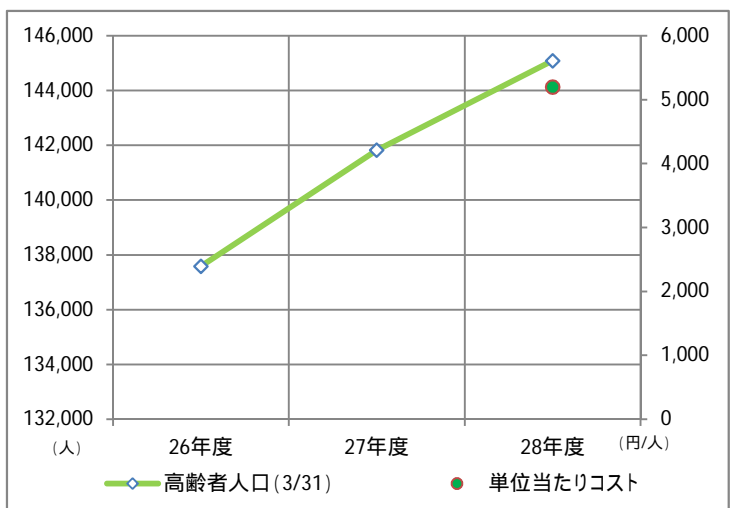
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	19,855,462	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,615,561		保険料	184,234,249
		退職手当引当金繰入額	2,683,573		国庫支出金	267,313,026
		その他	3,537,654		都支出金	133,656,512
	小計	27,692,250	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	726,188,383		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	166,447,937
		減価償却費	0		その他	6,754,127
		その他	0		小計	758,405,851
	小計	726,188,383	経常収支差額(A)		4,516,218	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,516,218	
	小計	753,880,633	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	9,000	一般財源充当額(E)	0			
小計	753,889,633	再計(C) + (D) + (E)	4,516,218			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	高齢者あんしん相談センター運営委託 【672,722,479円】 生活支援体制整備事業業務委託【27,000,000円】 八王子市在宅医療相談窓口事業業務委託 【5,155,920円】	光熱水費等使用料【2,773,812円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	1.25人	3.16人	1.91人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	1.25人	2.71人	1.46人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
高齢者人口(3/31)	137,577	141,820	145,084	3,264
単位当たりコスト			5,196	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の事業の継続実施 ・生活支援コーディネーター(第2層)の配置 ・認知症施策の推進(ケアパス・初期集中の実施) ・在宅医療相談窓口の開設 	27年度末時点 の課題と対応	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の実施・拡充に伴う、既存の包括的支援事業・任意事業での住み分けや、高齢者あんしん相談センター等との事務調整</p>
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者あんしん相談センターの運營業務委託等、従来の事業の継続実施 高齢者あんしん相談センター大横の開設 ・包括的支援事業に加わった新たな事業の推進 地域ケア会議の実施(高齢者あんしん相談センター運営委託内で実施) 医療介護連携「医療と介護の連携ガイド」の作成(介護保険課)、在宅医療相談窓口の開設(地域医療政策課) 認知症施策の推進 認知症ケアパスの配布開始、初期集中支援事業の開始 生活支援体制整備「生活支援コーディネーター(第2層)」の配置 6名 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症施策の充実(認知症施策の周知等) ・生活支援体制の充実(普及啓発を含めた地域主体の取り組みの充実) ・高齢者あんしん相談センターの増設 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備における地域住民の意識(自助・互助の必要性等)の醸成 ・高齢者あんしん相談センター等との事務調整
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者あんしん相談センター恩方の開設 ・認知症ケアパスの周知、初期集中支援事業の実施 ・生活支援コーディネーターを中心とした地域づくり及び生活支援情報コンテンツの構築 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の拡充 ・生活支援コーディネーター(第2層)の増配置 ・高齢者あんしん相談センターの増設にともなう受託団体の公募・選定

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	任意事業					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、介護保険課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略		
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠法令等	介護保険法、第115条の45(任意事業)、老人福祉法、八王子市介護保険条例、及び事業実施要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

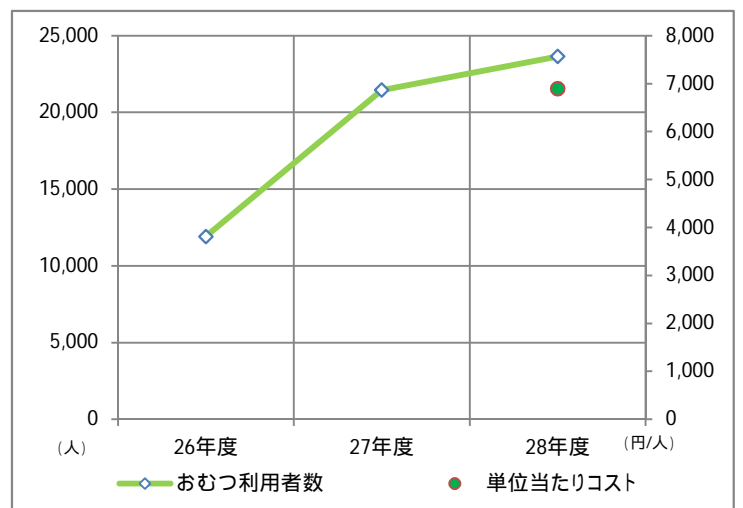
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度			
経常費用	人件費	職員給与費	41,542,612	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	3,380,159		保険料	23,356,804	
		退職手当引当金繰入額	11,846,417		国庫支出金	41,405,243	
		その他	17,571,459		都支出金	20,702,622	
	小計	74,340,647	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費等	物件費		18,442,430	使用料及び手数料	0
			維持補修費		0	繰入金	69,028,720
			減価償却費		0	その他	727,930
			その他		0	小計	155,221,319
	小計	18,442,430	経常収支差額(A)		7,747,644		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	201,300		特別収支差額(B)	0	
	小計	201,300	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		7,747,644		
	小計	92,984,377	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	69,984,586	一般財源充当額(E)	0				
小計	162,968,963	再計(C) + (D) + (E)	7,747,644				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	在宅高齢者おむつ給付業務委託 [65,916,819円] 高齢者集合住宅生活援助業務委託 [8,239,110円] 介護サービス訪問ふれあい員謝礼 [5,455,500円]	後見開始の審判請求に係る申立費用の求償 [49,054円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.48人	5.50人	5.49人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.18人	0.02人
計	5.68人	5.70人	5.67人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
おむつ利用者数	11,913	21,451	23,648	2,197
単位当たりコスト			6,891	
成年後見市長申し立て件数	17	8	16	8
単位当たりコスト			10,185,560	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	任意事業の拡充 ・生活支援体制の充実 ・ケアマネジャーへ質の高い研修実施 ・介護給付の適正実施	27年度末時点 の課題と対応	【課題】 介護予防・日常生活支援総合事業の実施・拡充に伴う、既存の任意事業との住み分けや、高齢者あんしん相談センター等との事務調整
解決			
主な 活動実績	<p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徘徊高齢者探索機器貸与 月平均利用者数 73人 新規利用者 32人 利用廃止者 30人 ・家族介護慰労事業 2家族 20万円 ・在宅高齢者おむつ等給付 利用者延べ人数 49,011人 (一般会計分 25,363人・介護保険特別会計分 23,648人) ・介護相談員派遣 訪問ふれあい員数 136人(29.3未現在) ・成年後見等利用支援 市長申し立て件数 16件 ・介護支援専門員研修事業 17回実施 参加者数 延べ1,127人 ・介護給付費等適正化事業 ・住宅改修支援(住宅改修理由書作成等の手数料支払い) 443件 ・高齢者集合住宅管理 入居者数 81人 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・生活支援サービスの適正実施。 ・介護支援専門員及び高齢者あんしん相談センター職員を対象に研修を行い、ケアマネジメントの質の向上を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	任意事業の拡充 ・生活支援体制の充実 ・ケアマネジャーへ質の高い研修実施 ・介護給付の適正実施	28年度末 時点の課題	・家族介護者の負担軽減のために、支援サービスの情報提供や相談体制の充実が必要。 ・ケアマネジャーの育成
29年度の 取組	高齢者あんしん相談センター職員への情報提供や研修を実施 ・ケアマネジャーへ質の高い研修実施 ・介護給付の適正実施 ・家族介護者の負担軽減のために、支援サービスの情報提供や相談体制の強化が必要	30年度の 計画	任意事業の拡充 ・生活支援体制の充実 ・ケアマネジャーへの研修強化 ・介護給付の適正実施

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	被保険者保険料還付金						事業類型	賦課徴収				
担当部課	福祉部介護保険課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	05	諸支出金	項	01	償還金及び還付金	目	01	償還金及び還付金
根拠法令等	介護保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	速やかで適切な還付等の実施											

行政コスト計算書

(単位 円)

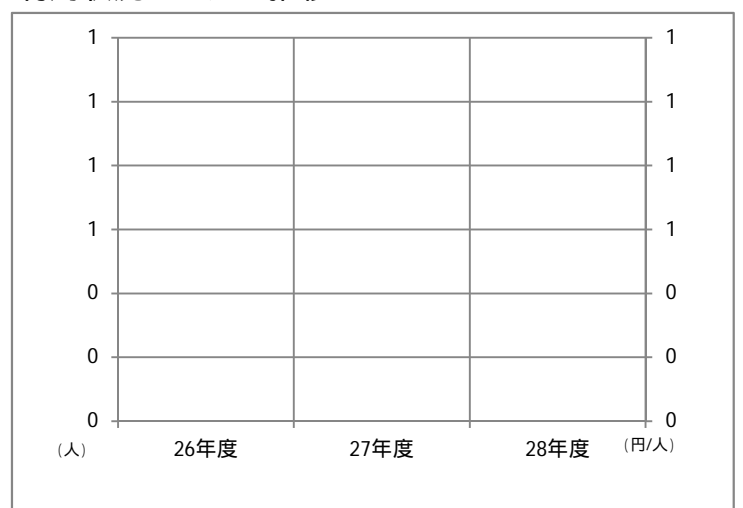
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	9,524,761	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	774,992		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,223,524		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	11,523,277	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	11,401,044
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	11,401,044
	小計	0	経常収支差額(A)		99,768,201	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	260,500
		徴収不能引当金繰入額	95,446,768		特別収入	2,029,200
		その他	4,199,200		特別収支差額(B)	1,768,700
	小計	99,645,968	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		97,999,501	
	小計	111,169,245	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	0			
小計	111,169,245	再計(C) + (D) + (E)	97,999,501			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	介護保険料過誤納付還付金【12,211,900円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	1.30人	1.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	1.30人	1.30人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	速やかで適切な還付等の実施	27年度末時点 の課題と対応	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の 途中で時効を迎えるようなケースへの対応
			未解決
主な 活動実績	発生した過誤納金について、遅滞なく還付等を実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	判りやすい通知内容にする事により速やかな申請を行えるように通知書を改善
----	-------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	速やかで適切な還付等の実施	28年度末 時点の課題	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の 途中で時効を迎えるようなケースへの対応
29年度の 取組	例年同様、手紙や電話により、可能な限り相続人 等を把握し還付等を実施	30年度の 計画	例年同様、手紙や電話により、可能な限り相続人 等を把握し還付等を実施

